



2013年茨城県経済回顧

～年後半にかけて持ち直しの動きがみられる県内経済～

2013年前半の国内経済は、日銀による金融緩和拡大や政府の積極的な財政出動などを背景に円安・株高が進行した。景況感の改善に加え、内需を中心に実体面でも緩やかに回復している。

県内経済は、昨年秋以降の景気減速の動きが下げ止まり、前半は個人消費や住宅投資などで全国と比べ回復に遅れがみられたものの、後半からは持ち直しの動きもみられるようになってきた。

本調査では、2013年の茨城県経済を振り返り、その現状を整理するとともに、2014年の見通しについても考えてみたい（本調査は、2013年11月21日現在で利用可能なデータに基づき記述しています）。

1. 世界・日本経済の動向

～13年の世界経済の成長率は見通し2.9%、日本経済は2.0%

先進国の回復は伸び悩み、新興国の成長も鈍化

2011年、12年の世界経済は、欧州経済の低迷に加え、中国など新興国の成長鈍化を背景に、成長率の伸びを鈍化させてきた（図表1-1）。

IMF（国際通貨基金）の最新の予測（13年10月）では、先進国の経済成長が伸び悩み、新興国の成長鈍化が見込まれることから、13年の世界経済全体の成長率は2.9%と前年を下回る見通しとなっている（図表1-2）。

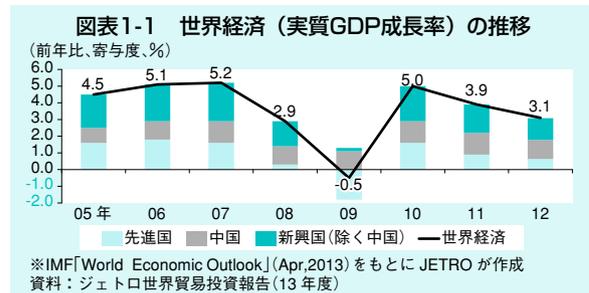
先進国についてみると、まず米国では、堅調な民間需要を背景に実体経済が緩やかに回復しているものの、財政歳出の強制削減の影響などから、13年の成長率見通しは1.6%と前年比で若干のマイナスとなっている。

欧州では、債務問題が落ちついたことで経済悪化に一定の歯止めがかかりつつあり、主要国であるドイツ、フランスではプラス成長の見通しにある。ただし、欧州全体ではプラス成長には至らず、-0.4%の見通しとなっている。

こうしたことから、13年の先進国全体の成長率見通しは1.2%（前年比-0.3%）となっている。

新興国をみると、中国は内需の低迷などにより13

年の成長率見通しは7.6%と、前年に比べ若干鈍化する見通しにある。新興国全体では、引き続き高い成長率を維持するものの、インドなどの減速が見込まれることから、4.5%（同-0.5%）となっている。



図表1-2 世界経済成長率の見通し

(前年比、%)	2013	2014	修正幅	
			2013	2014
世界	2.9	3.6	▲0.3	▲0.2
先進国	1.2	2.0	0.0	0.0
日本	2.0	1.2	▲0.1	0.1
米国	1.6	2.6	▲0.1	▲0.2
ユーロ	-0.4	1.0	0.1	0.0
新興国	4.5	5.1	▲0.5	▲0.4
中国	7.6	7.3	▲0.2	▲0.4

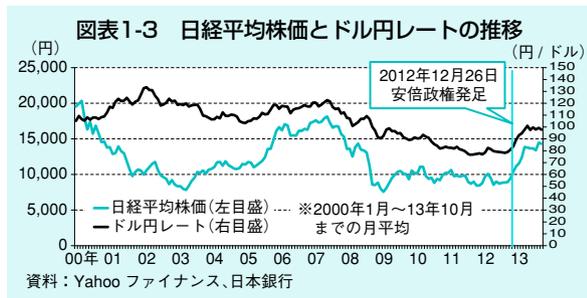
資料：IMF：World Economic Outlook.Oct.2013

※修正幅は7月の見通しとの差

景況感の回復が実体経済にも波及した日本経済

一方、日本経済は12年秋にはそれまでの景気悪化が底を打ち、13年に入ると持ち直しから回復へと向

かった。回復のきっかけとなったのは、12年11月以降の外為市場での円安方向への推移と、株式市場での急速な株価上昇であった（図表1-3）。12年11月中旬まで78円前後であったドル円レートは13年11月中旬時点で1ドル100円前後に、また9千円程度であった日経平均株価は1万5千円台まで上昇した。



加えて、日銀による大胆な金融緩和措置や新政権の積極的な財政政策を背景に、景気回復期待が高まり、企業や家計の景況感が急速に回復した。前半は、株高による資産効果などから個人消費が堅調に推移し、後半からは円安進行に伴い生産や輸出が持ち直すことで、国内景気は実体経済の面でも回復傾向が続いている。

実質GDP成長率の推移をみると、13年1～3月期は1.1%、4～6月期は0.9%となった（図表1-4）。7～9月期（1次速報）は、0.5%（年率換算では1.9%）と前期と比べ成長が鈍化したものの、12年10～12

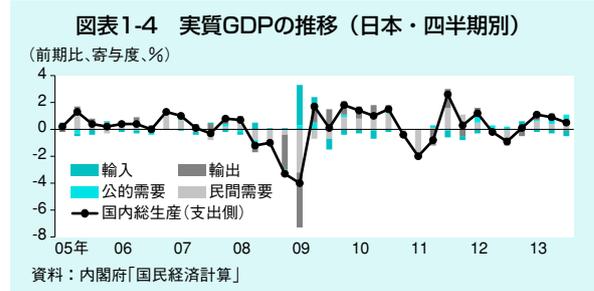
月期から4四半期連続でプラス成長が続いた。

需要項目別にみると、1～3月期はマインド改善を主因に個人消費が前期と比べ大幅に増加するとともに、減少が続いていた輸出も増加に転じ、民間需要、公的需要、外需いずれも増加した。

4～6月期は、個人消費、設備投資の増加により民間需要が引き続き増加、12年度補正予算執行を背景に公共投資などの公的需要も増加幅を拡大、また外需も増加を維持した。

7～9月期は、民間需要・公的需要ともに増加を維持したものの、輸出が3四半期ぶりに減少、また成長率を押し下げた。

10～12月期については、円安に伴う輸出の増加や、駆け込み需要を背景とした個人消費の拡大などにより、成長率は再び高まるとみられている。なお、IMFによる日本の13年の成長率見通しは2.0%、14年は消費税率引き上げの影響などにより1.2%となっている。



2. 茨城県内経済の状況

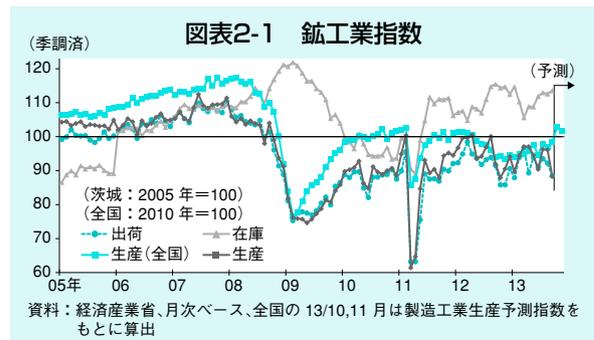
～県内経済は足もとで持ち直しの動きがみられる

次に、各種統計指標をもとに、2013年の茨城県経済を振り返ってみる。

生産は月々の振れを伴いつつ徐々に持ち直し

県内の鉱工業指数（季節調整値、以下季調値）の推移をみると、13年は月々の振れを伴いつつ、徐々に持ち直しつつある（図表2-1）。四半期別でみると、1～3月期の鉱工業生産指数は93.7、4～6月期は94.0、7～8月期は96.2で推移した。

しかし、9月には前月比8.1%減と大幅に悪化した。

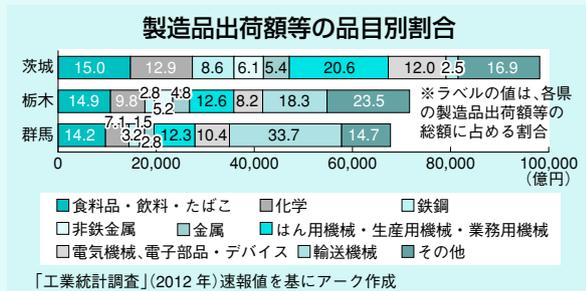


Column 1 北関東3県の生産活動の動向 ～直接・間接にみられた輸送機械の回復の影響

ここでは北関東3県の生産活動について、主要品目の動向を中心に追ってみた。

まず、3県の生産活動の概要を確認する。12年の経済センサス活動調査から、製造業の売上高が全産業の売上に占める割合をみると、茨城県は54.2%、栃木県は47.4%、群馬県は47.3%であった。全国平均は30.2%で、3県とも製造業の占める割合が比較的高い。

次に、品目別の製造品出荷額等をみてみよう。茨城は栃木、群馬と比べ、化学、鉄鋼、はん用機械・生産用機械・業務用機械等の割合が高い。栃木は茨城と比べ輸送機械が高く、群馬は、栃木と比べても更に輸送機械が高い。



次に、各県でウエイトの高い上位5品目について、13年(1～8月)の鉱工業生産指数の推移を中心に、企業ヒアリングを踏まえつつ確認していこう。

<茨城県>

茨城県の鉱工業生産指数(季調値)は、月々の振れを伴いつつ、徐々に持ち直しつつある。

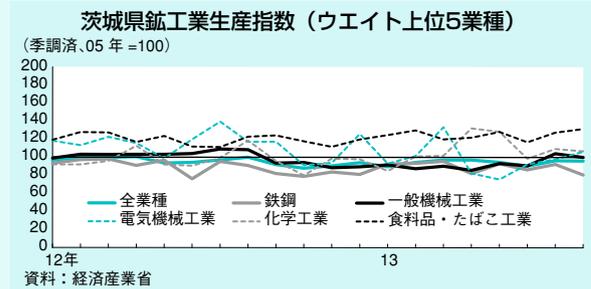
生産ウエイトが高い業種についてみると、化学は13年1月から4月まで上昇が続き、6月には大きく落ち込んだものの、その後持ち直している。大手化学メーカーでは、13年に入り、国内外の自動車向け原材料製品の需要が回復しており、生産設備の稼働状況は、平常ベースで推移している模様だ。

鉄鋼は、概ね横ばいで推移した。大手鉄鋼メーカーでは、内外の需要増を背景に、自動車向け薄板の生産が持ち直している。ただし、「自動車向けの

製品は総じて好調だが、鋼管(パイプライン等)や厚板(主に造船向け)の回復は遅れており、全体ではリーマンショック前の生産水準までは回復していない」状況となっている。

電気機械は、均してみれば低下傾向が窺える。電力回路等に用いる開閉制御装置等、企業向けの大型機械の受注が、月々の振れに影響したとみられる。

一般機械は12年後半から緩やかに落ち込んできたものの、13年7、8月と上昇し、持ち直しの兆しが窺える。一般機械部品製造業者でも「12年後半から中国向け部品の需要が大きく落ち込んだものの、13年5月頃から回復しつつある」と言う。一方、大手建設機械メーカーからは「世界的に石炭価格の下落が続いており、中国向け鉱山機械の需要回復はまだ弱い」との声もある。



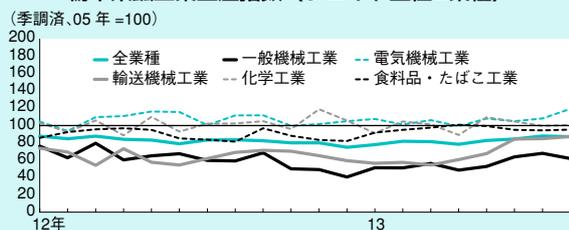
<栃木県>

栃木県の鉱工業生産指数は、茨城県と同様に13年に入ってから徐々に持ち直している。

生産ウエイトの高い業種の中では、輸送機械が4月から大幅に上昇している。栃木県内の大手自動車メーカーでは、北米向けに新型車を投入したことなどから、7～9月の自動車生産台数が前年比2割増となった。昨年までの円高時に収益体質の強化に努めてきたこともあり、採算面も大幅に改善している。現在は期間社員を増員し生産能力の増強を図っており、周辺地域の雇用情勢の改善にも寄与しているとみられる。

その他変動の大きな業種では、一般機械は茨城県と同様、12年に落ち込み、13年夏頃から改善傾向にある。

栃木県鉱工業生産指数（ウエイト上位5業種）



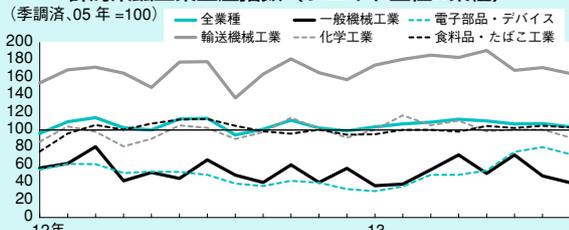
資料：経済産業省

<群馬県>

群馬県の鉱工業生産指数は、方向感としては横ばいで推移した。ウエイトが高い輸送機械は、11年後半から振れを伴いつつ上昇傾向が続いているものの6月に落ち込み、7～8月は横這いとなった。

水準でみると1月以降100を超える状況が続いており、輸送機械は特に突出している。群馬県内の自動車メーカーでは、新型車が国内向け・米国を中心とした海外向けとも好調であり、13年度の販売台数は12年度に続き、前年比で増加する見通しにある。同社に部品を供給する中小製造業者からは、「新型

群馬県鉱工業生産指数（ウエイト上位5業種）



資料：経済産業省

車に対応するための能力増強投資を実施し、現在は生産設備がフル稼働の状態」との声が聞かれる。商工団体からは、「自動車生産の回復は、周辺地域の物流の荷動きを活発化させている」との指摘もある。

<まとめ>

鉱工業生産指数の推移とヒアリングを併せてみると、3県とも輸送機械の持ち直しが直接・間接的に指数に影響しているとみられる。

輸送機械のウエイトが高い栃木県や群馬県では、輸送機械の指数が13年前半に上昇し、指数を押し上げる要因となった。茨城県は、輸送機械そのもののウエイトは高くないものの、ヒアリングからは、輸送機械向けの需要増が、鉄鋼や化学の指数を下支えしたとみられる。

一方で、茨城県や栃木県の場合、13年前半はウエイトの高い一般機械が、新興国の需要低迷等の影響で落ち込む状況もみられた。

北関東3県は製造業の事業所が集積しており、素材や部品の相互の供給が、指数にも反映している。ヒアリングでは、北関東自動車道の全線開通により各県間の物流や通勤が一層便利になったとの声もある。地域全体としての産業集積が、今後も企業活動に寄与していく事が期待される。

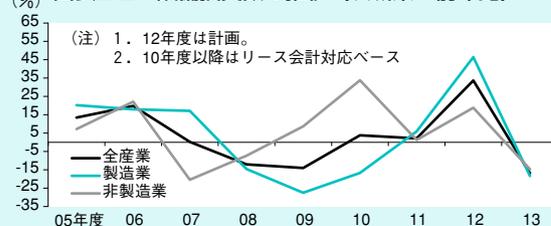
日銀短観の設備投資額は前年を下回る水準

設備投資の動向について、日銀短観（9月）をみると、13年度（計画）の設備投資額は、全産業で前年度比16.9%減と前年を大幅に下回る見通しにある（図表2-2）。

業種別にみると、製造業が同18.4%減、非製造業が同14.7%減といずれも2桁減となっている。

日銀短観による13年度の設備投資額の減少は、前年度の大手企業を中心とした大型設備投資の反動に加え、立地補助金や中小企業グループ補助金を活用した設備・建物の修復需要の一巡が主な要因と考えられる。

図表2-2 設備投資額の推移（茨城県・前年比）

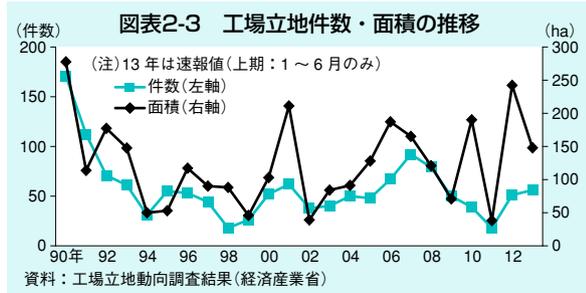


資料：日銀短観（2013年9月、日銀水戸事務所）

1～6月の工業立地件数は全国1位

経済産業省の工場立地動向調査によれば、13年1～6月の県内の工場立地件数は56件（前年同期比3.7

倍)で全国1位、立地面積は148ha(同2.3倍)で全国5位であった(図表2-3・速報値)。日野自動車関連企業の進出等に加え、メガソーラーの建設が数字を押し上げた。県内でもメガソーラー関連の設備業者や工事業者から、受注増加の声が聞かれた。

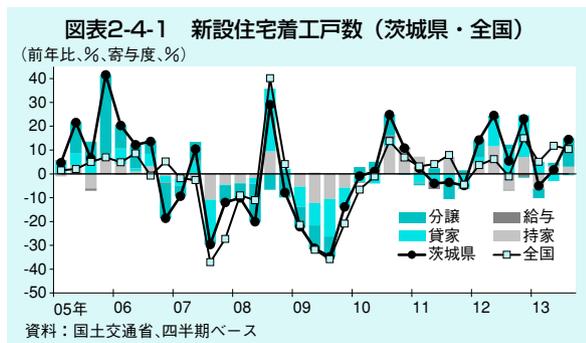


新設住宅着工戸数は年央以降に持ち直し

13年(1～9月)の新設住宅着工戸数は、16,600戸、前年同期比2.6%増で推移した(図表2-4-1)。

四半期別にみると、1～3月期は前年同期比マイナスであったものの、その後は改善傾向が続いた。特に7～9月期は、9月に駆け込み需要の動きが顕在化し、同10.2%増と2桁の伸びとなった。

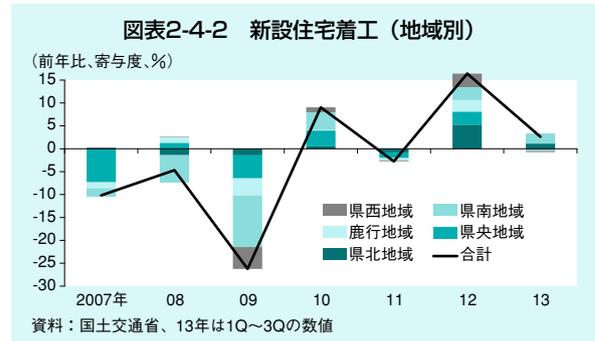
1～9月について利用関係別にみると、主力の持家は前年同期比2.1%増、貸家が同3.5%減となっている。一方、分譲は、同2.2倍となった。分譲に関しては、駆け込み需要を睨んだマンションの増加も押し上げ要因となっている。



13年の地域別の着工戸数の分布は、県南地域が約4割、県北地域が約2割を占め、以下、県西地域、県中央地域、鹿行地域の順となっている。

地域別の着工戸数の増減率(1～9月)をみると、県北・県南地域は前年同期比で若干のプラス、

県央・鹿行・県西地域は若干のマイナスで推移している(図表2-4-2)。



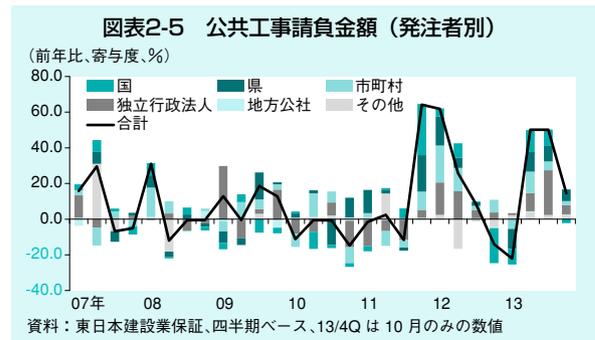
市町村別にみると、日立市や古河市、北茨城市、阿見町では前年同期に比べ100戸以上増加した一方、水戸市では同67戸減と着工戸数の伸び悩みがみられた。

公共投資は4～9月に急増

東日本建設業保証の公共工事請負金額の推移をみると、13年1～3月期は12年後半からの減少傾向が続いたものの、4～6月期、7～9月期は大幅な増加に転じた。

季調値(年率換算)でみると、4～6月の水準は03年以降の10年間で最も高い水準となった(Column2参照)。もっとも、10月の増加率は前2四半期を下回っており、発注ベースでの公共投資の急増は落ちつく動きもみられる。

発注別の寄与度をみると、4～6月期、7～9月期は、国、県、市町村、独立行政法人のいずれもプラスに寄与した。特に、7～9月期は、一部の大型工事発生による独立行政法人の増加が、全体の伸びに寄与した(図表2-5)。



Column2 補正予算執行を背景に、急増した県内公共工事 ～工事進捗に人員不足などの課題

昨年秋の段階で、県内の公共工事は、震災の復旧・復興工事が概ね一巡し、今後は減少に転じるとみられていた。しかし、13年度（4～10月）の公共工事請負金額は、前年同期比42.4%増と予想を上回る急増となった。

請負金額が急増した最大の要因は、12年度補正予算で決まった工事が、13年度に入り繰越工事として集中して発注されたためである。

県内の建設業関係者へのヒアリングによると、今年度発注された主な大型工事は、県では上水道や港湾関係、市町村では小中学校の耐震工事、給食センターの新築工事などである。また、15年度に県内区間の全線開通見通しとなった圏央道の工事も請負金額の増加に寄与している模様だ。

県内の建設業者によれば、13年度に受注した工事の中で、着工が14年度へ繰り越すと見込まれる工事もあるという。補正予算の効果により、「震災後の復旧需要が中心であった時期と比べ、中小業者にも仕事が回っている」との声も聞かれた。

一方、発注工事の進捗に関して、震災後に顕在化した人手不足の問題はなお続いている。茨城労働局によれば、県内建設業の新規求人数は、震災が発生した11年以降、毎月1,100～1,400人前後で推移しており、緩やかな増加傾向にある。

震災後に問題となった主任技術者の工事現場設

置義務に関しては、隣接する工事での兼務を認めるなど緩和措置が講じられた。しかし、県内の建設業者からは「人材募集の際に賃金を増額しても人が集まらず、一部の仕事は断らざるを得ない場合もある」との声が聞かれる。

また、国は、建設業界からの要望を踏まえ、工事の積算基準の改定を実施したものの、鉄鋼などの資材価格やガソリン価格の上昇により、建設業者の採算はより厳しくなっている。建設業者からは「人件費、資材価格ともに、前年比で50%程度上昇しているのではないか」との指摘もある。

日立市の新中央体育館建設事業では、当初は大手ゼネコン5社による指名入札が行われたものの、採算割れが予想されたことから全社辞退となった。工事の現場で起こっている新たな供給制約の問題が、必要度の高い公共施設やインフラ整備の工事進捗に影響する懸念は強まりつつある。

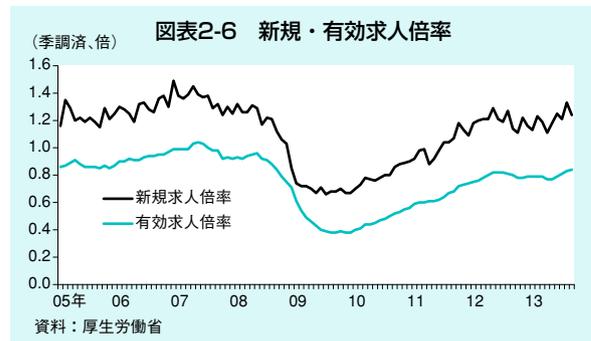


雇用・所得環境水準は足もとでは改善の兆し

有効求人倍率（季調値）をみると、12年央から13年央にかけて、ほぼ横ばいの状態が続いた。しかし、8、9月には幾分持ち直しの兆しも窺える。

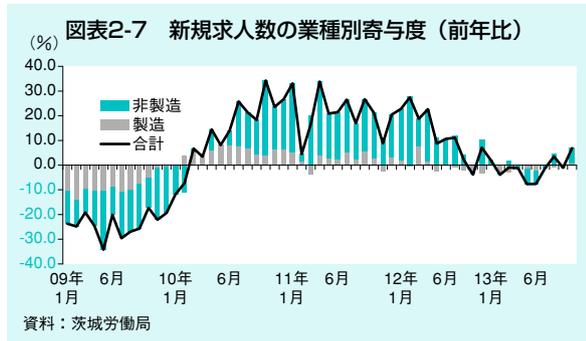
新規求人倍率（同）も、月々の振れを伴いつつ、基調としては有効求人倍率と同様の傾向がみられる（図表2-6）。

新規求人数の推移をみると、13年前半は前年水準を下回る状況が続いた。ただし、12年央から続いた



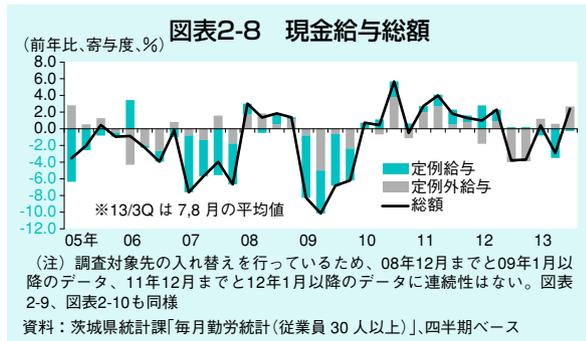
悪化傾向は徐々に弱まり、9月は前年同月比6.8%増となった（図表2-7）。業種別の寄与度をみると、

製造業は概ね横ばいで推移し、非製造業は卸小売やサービス業の寄与度が高まっている。

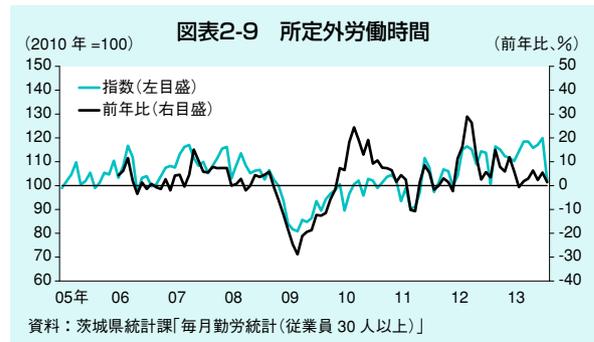


所得環境について現金給与総額（規模30人以上）の推移をみると、1～8月は前年同期比0.5%減とほぼ横ばいで推移した。

四半期別にみると、4～6月期は、時間外手当を含む定例給与の減少から、同2.9%減となった。一方、7～8月期は、ボーナスを含む定例外給与の増加から、同2.4%増となった（図表2-8）。なお、「平成25年夏季一時金要求・妥結状況調査」（茨城県労働政策課）によると、集計した114組合の夏季一時金（賞与）の平均妥結額は、大企業が前年比1.4%増、中小企業が同9.8%減と、企業規模により妥結額の動向が分かれた。

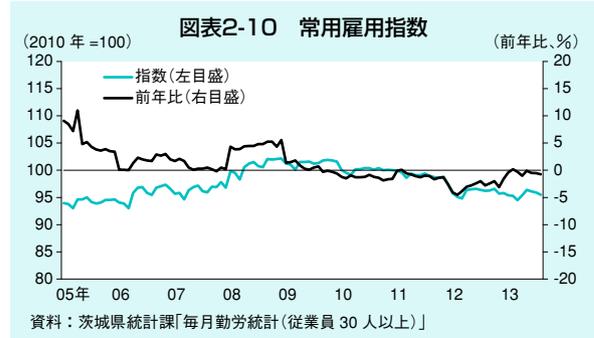


所定外労働時間（規模30人以上）は、11年3月に震災要因により減少した後は、概ね前年水準を上回る状況が続いており、13年も8月まで同様の傾向を辿った（図表2-9）。このうち、製造業についてみると、13年前半は伸び悩んだものの、7、8月は前年を上回って推移した。



常用雇用指数（規模30人以上）は、09年9月以降、概ね前年を下回って推移しており、13年も緩やかな低下傾向が続いた（図表2-10）。

新規求人数の内訳をみると、一般常用新規求人が12年以降減少傾向であるのに対し、パート新規求人は11年中央から増加傾向にある。企業が、採用抑制に加え、一般労働者からパート労働者へのシフトを進めていることも、常用雇用指数の低下が続いている要因とみられる。



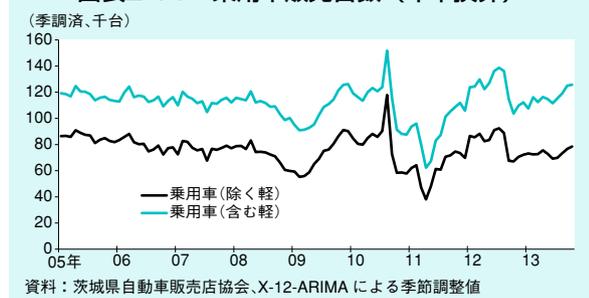
乗用車販売はエコカー補助金終了後の反動減から持ち直し

13年の乗用車販売台数（登録台数＋軽自動車）は、エコカー補助金制度終了（12年9月）に伴う反動減の影響により、8月まで前年を下回る状況が続いた。しかし、9月には10ヶ月振りに前年割れを脱した。

販売台数（季調値・年率換算）の推移をみると、今回のエコカー補助金制度終了後の反動減は、メーカーの新型車投入や軽自動車好調であったことなどから、前回（10年）の反動減の時と比べれば落ち込んでいない（図表2-11）。

ただし、県内の自動車ディーラーからは、普通乗用車から軽自動車へのシフトが進み、1台当たり利益が低下している点を指摘する声も聞かれた。

図表2-11 乗用車販売台数（年率換算）

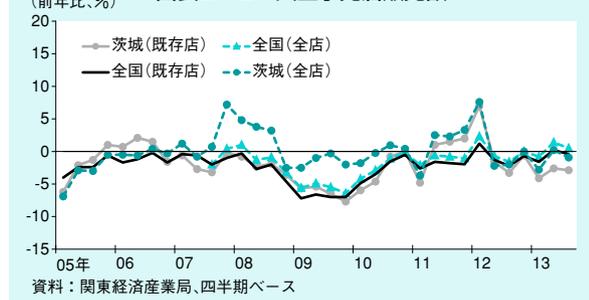


大型小売店販売は前年割れが続く

大型小売店販売額をみると、既存店ベースでは、12年4～6月期からの前年割れの状況が、13年も続いた。全店ベースでは4～6月期にプラスとなったものの、7～9月期に再びマイナスに転じた（図表2-12）。

県内のスーパーでは、販売伸び悩みの要因として天候不順と来店客の消費支出抑制の強まりを指摘している。百貨店からは、株高による資産効果を背景に「高額商品の販売が堅調」との声が聞かれたものの、大型小売店販売額全体を押し上げるまでには至っていない。

図表2-12 大型小売店販売額



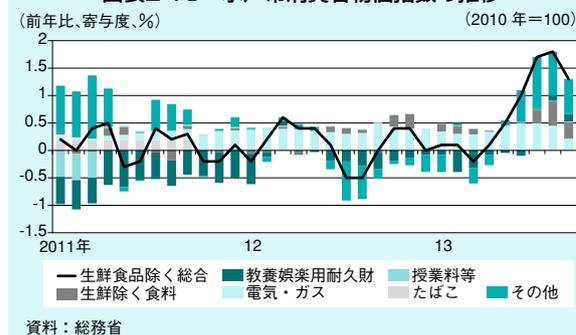
消費者物価は上昇傾向

13年は、消費者物価指数の動きにこれまでにない変化がみられた。水戸市消費者物価指数（生鮮食品

を除く総合）をみると、1～3月は前年同月比横ばいで推移したものの、4月以降は増加基調に転じた。9月の物価指数(101.8)は、同1.7%の上昇となった（図表2-13）。

上昇の主な理由は、電気・ガス等のエネルギー価格の上昇と、テレビやパソコン（教養娯楽用耐久財）の価格低下の上げ止まりにある。加えて、原油価格や円安による輸入品価格の上昇が企業の仕入・製造コストを押し上げている為、一部で企業の価格転嫁の動きも反映されているとみられる。

図表2-13 水戸市消費者物価指数の推移

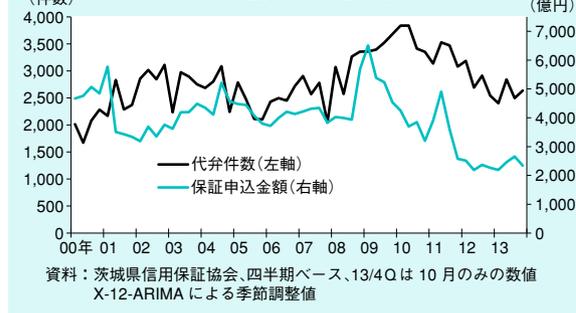


保証協会の保証申込金額、代弁件数は横ばい

茨城県信用保証協会の信用保証申込金額の推移（季調値）をみると、13年は中小企業の資金需要の低迷などを背景に、方向感としては横ばいで推移した。

代弁件数（季調値）は、13年に入りそれまでの減少傾向が幾分弱まり、均してみれば横ばいで推移している（図表2-14）。

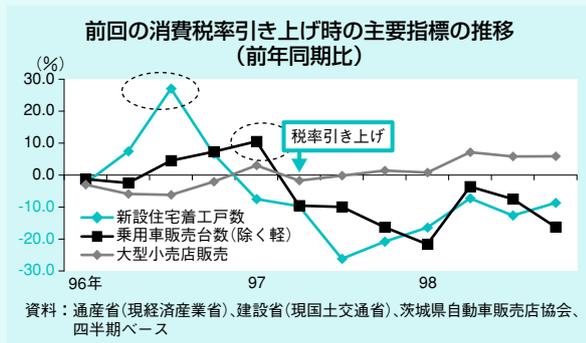
図表2-14 信用保証申込金額・代弁件数（季調値、年率換算）



Column3 消費税増税前の駆け込み需要の動向

13年10月、政府は14年4月に消費税率を5%から8%に予定通り引き上げることを決定した。消費税導入時（89年）及び税率引き上げ時（97年）には、その前後に発生した駆け込み需要と反動減が経済全体に大きな影響を与えた。

97年の消費税率引き上げ（3%→5%）時の県内の住宅着工、乗用車販売、大型小売店販売の状況を確認してみよう。96～98年の各々の増減率（前年同期比）をみると、住宅着工は96年7～9月期、乗用車販売は97年1～3月期の増加率が高かった。また、ともに税率引き上げ後は減少が続いた。一方、大型小売店販売額の増減率の変動は、住宅着工や乗用車販売ほどではなかった。



以下では、これまでの駆け込み需要の動向及び見通しについて、事業者へのヒアリング結果をまとめた。

<住宅メーカー>

春先から夏場までの住宅販売（主に注文住宅）は、当初の予想ほどは伸びなかった。しかし、9月には駆け込み需要が顕在化した。14年4月以降でも5%の税率が適用される経過措置の期限が9月末であったためだ。1～9月の販売戸数は前年同期比で約2割増となったが、年内の受注は厳しいとみている。増税後に需要が一気に冷え込む可能性も否定できない。

<百貨店>

宝飾品や時計、美術品、呉服などの高級品が好調

～県内でも住宅販売などで動き

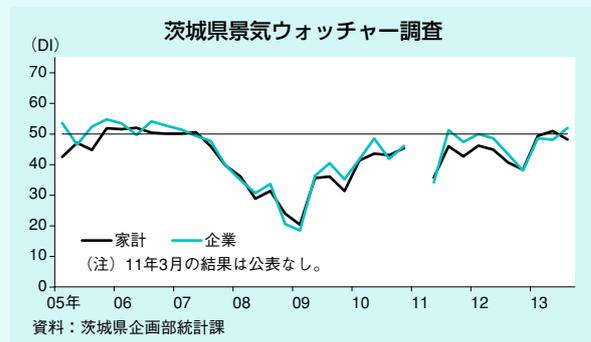
である。資産効果や海外ブランド品の先高観に加え、駆け込み需要の動きも影響しているとみている。税率引き上げ前までこの動きは続くだろうが、その後の売上の減少を懸念している。

<自動車ディーラー>

駆け込み需要が本格化するの14年1月頃からと考えている。自動車取得税・重量税などの税制変更の行方がはっきりするまで、消費税率引き上げ前後のどちらが顧客にとってメリットが大きいのかという提案は控えている。

このほか、アークの経営動向調査では、衣料品の卸売業者や住宅建材メーカーなどから、10～12月期以降の駆け込み需要による売上増を見込んでいるとの声が聞かれた。

このように、県内でも年後半に入り、耐久財や高額商品などで駆け込み需要の動きがみられつつある。ただし今回のヒアリングでは、消費税率引き上げ後のマインド悪化を懸念する声はやはり多かった。茨城県景気ウォッチャー調査の家計部門DIをみると、3月、6月と改善が続いたものの、9月には改善が一服している。増税直後の反動減は避けられないと考えられるだけに、反動減の程度とマインドの改善時期が、先行きの景気にも大きく影響するとみられる。



3. 県内企業の景況感

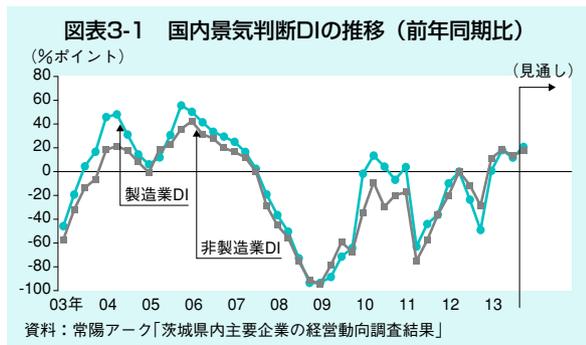
～経営者の景況感は12年10～12月期を底に持ち直し傾向

前章では主に統計指標をもとに、県内経済のマクロ動向についてみてきた。ここからは、常陽アークが3ヶ月ごとに実施している「茨城県内主要企業の経営動向調査」をもとに、企業経営者の景況感を確認していく。

国内景気判断DIは三四半期連続で「好転」超

13年は、新政権の緊急経済対策等への期待感を背景に、企業の景気回復への期待が高まった。

県内企業の国内景気判断DIをみると、1～3月期に製造業が「好転」超0.7%、非製造業が同11.3%となり、いずれも7～9月期まで3期連続で「好転」超が続いた（図表3-1）。

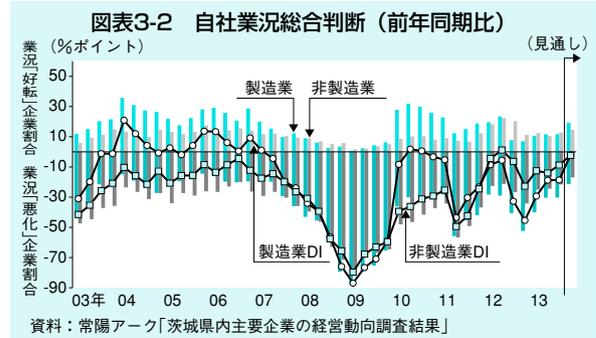


自社業況総合判断DIは水面下ながら持ち直し

全産業の自社業況総合判断DIは1～3月期、4～6月期と2四半期連続で改善し、7～9月期は横ばいで推移した（図表3-2）。10～12月期は全産業で11ポイント改善する見通しである。

自社業況総合判断DIは依然水面下（「悪化超」）ではあるものの、輸出の伸び悩みや復興需要の一巡により景況感が悪化した12年10～12月期を底として、改善傾向が続いている。

業種別にみると、非製造業が製造業に先行して改善している。非製造業の内訳では、公共工事の受注が堅調とみられる建設業の改善が特に目立った。

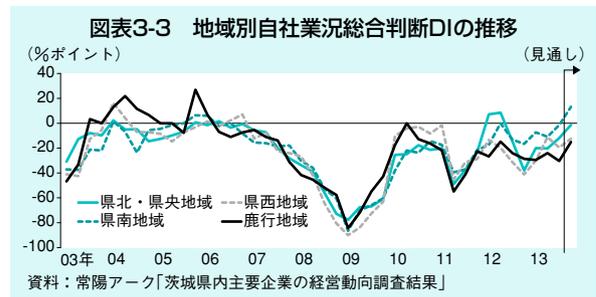


地域ごとに異なる景況感の推移

地域別の自社業況判断DIをみると、方向感の変化にバラつきがみられる（図表3-3）。

県北・県央地域及び県南地域は、12年10～12月期を底として改善傾向にある。特に県南地域は、10～12月期予想が「好転」超13.2%と、06年1～3月期以来の「好転」超に転じる見通しである。

一方、県西地域は、1～3月期、4～6月期と改善が続いたものの、足もとではそのペースが鈍化している。鹿行地域は、12年10～12月期に比べ水準は持ち直しているものの、方向感の横ばいとなっている。



製造業は横ばいながらも、業種により区々

製造業の自社業況総合判断DIは1～3月期、4～6月期と2四半期連続で改善し、7～9月期は横ばいとなった（図表3-4）。

業種別にみると、素材業種では化学や鉄鋼、加工業種でははん用・生産用・業務用機械、輸送機械、

その他業種では窯業・土石で改善が続いた。

一方、パルプ・紙は悪化が続いた。原材料の輸入割合が高いパルプ・紙では、円安の進行がコスト増に繋がっているとみられる。金属や食料品も一進一退で推移する等、製造業の景況感は業種により区々となっている。

7～9月期は12業種中9業種が「悪化」超であるのに対し、10～12月期は5業種が「好転」超となり、製造業全体で16ポイント改善する見通しとなっている。

非製造業は建設が牽引する形で改善

非製造業の自社業況総合判断DIは、1～3月期は改善し、4～6月期は足踏みしたものの、7～9月期は再び改善した。

業種別にみると、建設業は1～3月期から3四半期連続で「好転」超が続き、非製造業の改善を牽引した。サービス業も12年10～12月期以降は改善が続き、7～9月期には「好転」超に転じた。卸売及び運輸・倉庫は1～3月期、4～6月期と概ね横ばいで推移したものの、7～9月期は改善した。

一方、小売は12年10～12月期から概ね横ばいが続き、7～9月期は悪化した。小売業者の間では、

今夏の猛暑の影響について、冷凍食品やビール類の販売増などプラスに作用したとの見方が多かった一方、来店客数が減少したとの声もあった。

10～12月期は、非製造業全体では6ポイント改善する見通し。建設は堅調な公共投資の下支えによって4期連続で「好転」超が続くとみられる。卸売、小売、運輸・倉庫も改善する見通しである。

一方、サービスは再び「悪化」超に転じる見通しにある。サービス以外の非製造業でも仕入価格の上昇や燃料価格の高止まりの指摘が多くみられ、コスト増の不安は先行きの景況感への懸念材料となっている。

景況感は大企業が先行して改善

自社業況総合判断DIを企業規模別にみてみよう。1～3月期、4～6月期は、過去の経営動向調査と同様、従業員数300人以上の大企業のDIの改善が、300人未満の企業に先行した（図表3-5）。

7～9月期は、300人未満の企業がいずれも改善した一方で、300人以上の企業は10ポイント悪化し、0.0%から「悪化」超となった。

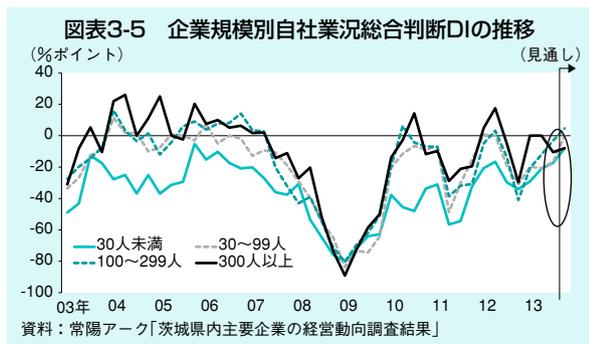
10～12月期は、299人以下の企業は改善し、300人以上の企業は概ね横ばいとなる見通しにある。

図表3-4 業種別自社業況総合判断DI

(前年同期比・%ポイント)

	2012年			2013年			
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12見通し
全産業	▲1.9	▲19.3	▲33.6	▲20.7	▲16.3	▲13.3	▲2.2
製造業	▲5.6	▲32.7	▲45.4	▲29.3	▲18.8	▲18.6	▲2.1
パルプ・紙	▲100.0	▲33.3	▲50.0	50.0	0.0	▲50.0	▲50.0
化学	▲46.2	▲28.6	▲21.5	▲14.3	▲10.0	0.0	20.0
鉄鋼	0.0	▲75.0	▲100.0	▲100.0	▲66.7	▲33.3	33.3
その他素材	0.0	▲57.1	▲85.7	▲62.5	▲28.6	▲33.3	▲33.3
金属	▲21.5	▲47.0	▲28.6	▲10.5	0.0	▲14.3	7.2
はん用・生産用・業務用機械	20.8	▲26.9	▲52.2	▲54.5	▲47.6	▲23.8	9.5
電気機械	▲17.7	▲50.0	▲70.0	▲35.3	▲36.8	▲21.1	▲5.3
輸送機械	33.3	▲30.0	▲54.5	▲66.7	▲20.0	▲10.0	0.0
食料品	▲10.0	▲21.9	▲34.7	▲10.0	▲10.7	▲22.9	▲2.9
木材木製品	50.0	25.0	20.0	▲25.0	25.0	0.0	▲40.0
窯業・土石	▲27.3	▲27.3	▲36.4	▲18.2	0.0	7.7	7.7
その他	12.5	▲25.0	▲44.4	▲12.5	14.3	▲44.4	▲33.3
非製造業	1.2	▲6.3	▲22.8	▲12.5	▲14.0	▲8.7	▲2.4
建設	▲8.6	▲3.4	▲21.9	16.7	8.9	11.4	8.5
卸売	▲5.3	▲21.6	▲31.7	▲29.7	▲30.8	▲17.9	▲5.1
小売	0.0	▲19.3	▲28.6	▲25.9	▲22.2	▲33.4	▲12.2
運輸・倉庫	▲18.7	0.0	▲11.1	▲16.6	▲20.0	▲10.5	10.5
サービス	21.3	11.6	▲15.4	▲11.9	▲7.5	2.2	▲6.7

※自社業況総合判断DI：「よくなった」-「悪くなった」
資料：常陽アーク「茨城県内主要企業の経営動向調査結果」



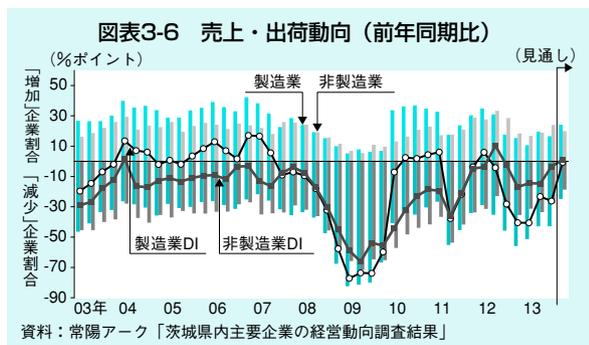
売上・出荷判断DIは景況感と同様に推移

製造業の出荷判断DIは4～6月期は「減少」超幅が17ポイント縮小し、7～9月期は概ね横ばいとなった(図表3-6)。

7～9月期について業種別にみると、化学、鉄鋼、はん用・生産用・業務用機械、窯業・土石等で「減少」超幅が縮小した一方、パルプ・紙及びその他製造業が「増加」超から「減少」超に転じ、その他素材、金属等で「減少」超幅が拡大した。電気機械を除く11業種は、自社業況総合判断DIと同じ方向に推移した。

非製造業の売上判断DIは、4～6月期は概ね横ばいとなり、7～9月期は「減少」超幅が11ポイント縮小した。

7～9月期について業種別にみると、建設が3四半期連続で「増加」超となり、卸売が「減少」超から0.0%、運輸・倉庫及びサービスが「減少」超から「増加」超となった。一方、小売は「減少」超幅が拡大した。5業種とも自社業況総合判断DIと同じ方向に推移した。



10～12月期は、製造業は25ポイント改善し、「悪化」超0.7%の見通し、また非製造業は4ポイント改善し「増加」超1.2%の見通しとなっている。

仕入価格の上昇に伴い交易条件は依然厳しい

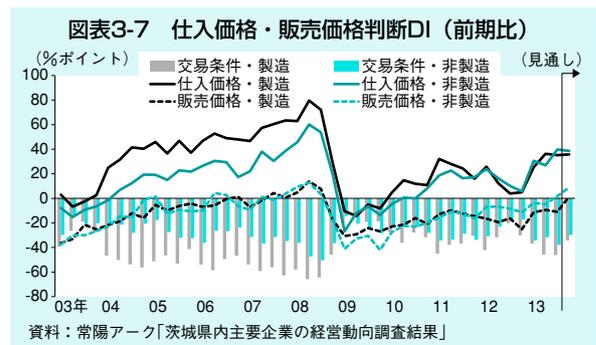
製造業の仕入価格判断DIは1～3月期に20ポイント、4～6月期に10ポイント上昇した(図表3-7)。7～9月期は横ばいとなったものの「上昇」超35.1%となった。

販売価格判断DIは1～3月期に13ポイント上昇し、4～6月期、7～9月期は概ね横ばいで推移した。企業ヒアリングなどでは、鉄鋼や化学、食料品製造業から販売価格の引き上げに踏み切る、との声が聞かれた。しかしながら、13年の製造業の交易条件(販売価格判断DI-仕入価格判断DI)は、悪化傾向にあり、仕入価格の上昇を販売価格に転嫁し切れていない状況が窺える。

非製造業の仕入価格判断DIは1～3月期に24ポイント上昇し、4～6月期は概ね横ばい、7～9月期は再び12ポイント上昇した。

販売価格判断DIは、7～9月期に6ポイント上昇し、08年7～9月期以来の「上昇」超となった。しかし交易条件は6ポイント悪化しており、製造業と同様、価格引き上げが難しい状況とみられる。

10～12月期は、製造業の販売価格判断DIが08年7～9月期以来の「上昇」超に転じ、非製造業は更に販売価格判断DIの「上昇」超幅が拡大する見通しにある。ただし、交易条件は製造業が▲34.4%、非製造業が▲29.8%と、依然として厳しい状況が続くとみられる。

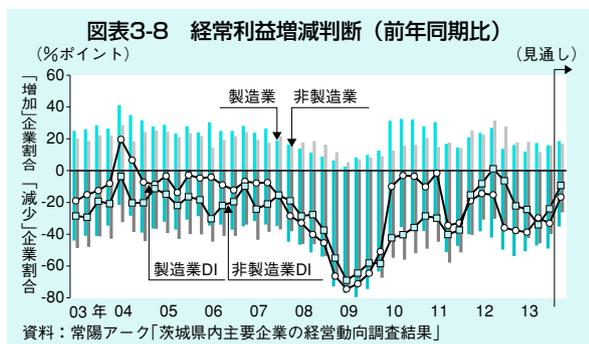


経常利益判断DIは概ね横ばいで推移

こうした厳しい交易条件の下で、企業の収益状況は横ばいで推移している。

経常利益判断DIをみると、製造業、非製造業とも振れはあるものの、総じてみれば13年は横ばいで推移している（図表3-8）。

先行きは、製造業は16ポイント、非製造業は14ポイント「減少」超幅が縮小する見通し。交易条件の厳しさは変わらないものの、企業は売上・出荷の持ち直しに伴い経常利益の増加を想定しているとみられる。



設備投資は製造業、非製造業ともに横ばい

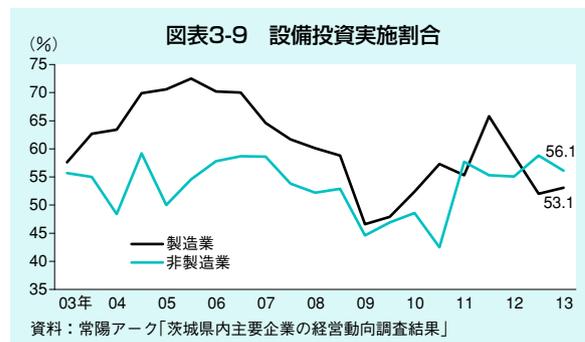
企業の設備投資実施状況について、6ヶ月間に設備投資を実施した割合の状況を確認してみよう。

製造業の設備投資実施割合は、被災した建物や設備などの復旧・修復需要が発生した11年10月～12年3月期（65.8%）を直近のピークに低下傾向にある（図表3-9）。13年4～9月期は前期から横ばいで53.1%となった。復旧・復興需要が一巡し、収益状況も伸び悩んでいることから、製造業者の設備投資マインドは総じて慎重姿勢にある。

非製造業の設備投資実施割合は11年4～9月期から横ばいが続き、13年4～9月期は56.1%となった。過去10年の実績と比べれば、比較的高水準で推移している。投資内容をみると、車両・運搬具（33.5%）が最も高く、買替・更新（24.2%）が続いている。事業継続に必要な一定の更新投資に関しては底堅さもみられる。

先行き（13年10月～14年3月期）は、製造業は

57.2%と今期実績を4ポイント上回り、非製造業は51.5%と今期実績を4ポイント下回る見通しとなっている。



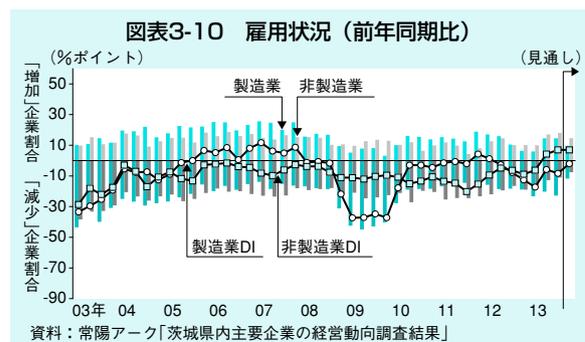
雇用判断DIは製造業、非製造業ともに改善

製造業の雇用判断DI（「増加」－「減少」）は、4～6月期は改善し、7～9月期は概ね横這いとなった（図表3-10）。7～9月期について業種別にみると、輸送機械が「減少」超から「増加」超に転じ、鉄鋼、金属などで「減少」超幅が縮小した。一方、はん用・生産用・業務用機械は、「増加」超から「減少」超に転じた。

非製造業は、概ね横這いながら、4～6月期、7～9月期と2四半期連続で「増加」超となった。7～9月期について業種別にみると、建設業など5業種すべてが「増加」超となった。

雇用判断DIの改善は、企業の雇用過剰感が弱まっていることを示唆しているものの、企業ヒアリングでは「人員不足だが、先行きの不安から採用を増やすことは難しい」との声も聞かれた。

10～12月期は、製造業は6ポイント改善し、非製造業は横這いで推移する見通しとなっている。



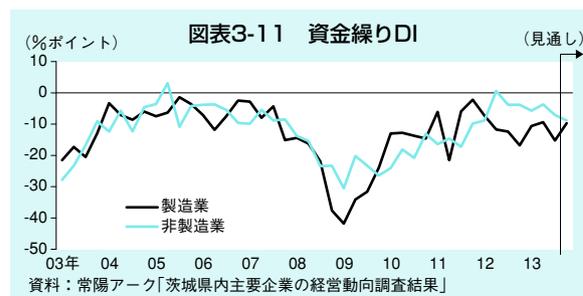
資金繰りの推移は横ばい

資金繰り判断DIをみると、製造業は振れを伴いつつ、13年は横ばいで推移した（図表3-11）。

非製造業も、概ね横ばいの範囲で推移している。もっとも、12年以降でみると、製造業、非製造業ともに緩やかながら悪化傾向にある。

震災後は復興関連の制度融資や補助金が企業の資金繰りに寄与してきたものの、収益が伸び悩む中、

企業の資金繰りは引き続き厳しい状況とみられる。



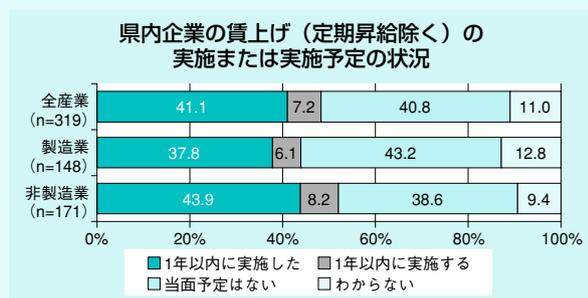
Column4 企業の賃上げは進むのか

政府は消費税増税を睨んだ景気対策として、投資減税に加え、経済界に対して賃上げ要請を進めている。

日本商工会議所が全国3,125社を対象に実施したLOBO調査では、13年4月以降にベースアップもしくは定期昇給によって正社員の「賃金を引き上げた」企業は、全体の37.9%であった。

常陽アークは県内企業700社に対し、賃上げの実施状況についてアンケートを実施した（回答数：319社、実施時期：9月）。アンケートでは、賃上げ（定期昇給を除く）を「この1年間に実施した」と回答した企業は全規模・全産業で41.1%、「1年以内に実施する」は7.2%、「当面実施する予定はない」は40.8%であった。

アーク調査における賃上げの実施対応には、定期昇給を除く一方で一時金支給を含む。そのため日本商工会議所の調査と単純に比較は出来ないものの、全国、県内とも、4割前後の企業が、何らかの形で賃上げへの対応を図っていると考えられる。



なお業種別にみると、非製造業のほうが製造業に比べ実施割合が高い。非製造業のうち、人員不足が深刻な建設は「実施した」（48.6%）及び「実施予定」（17.1%）の合計が65.7%であった。

回答企業の賃上げに対する主な意見は、以下の通りであった。

<実施した企業>

- ・増益分を従業員に分配した（電気機械）
- ・定期的に全員の賃上げを実施（小売、宿泊）
- ・人材不足が続く中、人材確保のために賃金を上げざるを得ない（建設）

<当面実施しない企業>

- ・業況が悪化し賃上げする状況に無い（一般機械）
- ・売上は持ち直しているものの本格的な回復ではなく、賃上げには繋がらない（鉄鋼）

この結果からは、県内企業が賃上げを実施する背景として、従業員への利益分配やモチベーション向上、さらに業種によっては人材確保等の理由があることがわかる。

一方で、業績の悪化や改善の遅れなどを理由に、当面は賃上げをする予定にない企業の割合も4割に上った。経営動向調査では、経常利益判断DIは「減少」超の状況が続いている。賃上げの動きが本格化するためには、企業収益の改善の広がりが必要だろう。

4. 13年の県内経済動向及び14年の見通し

～年後半にかけて持ち直しの動きがみられる県内経済

ここまで、統計指標及び県内外企業へのヒアリングを基に13年の県内経済の動向をみてきた。これらを踏まえ、13年の県内経済の特徴を整理し、14年の見通しについて考えてみたい。

景況感の回復が実体経済に徐々に波及

近年の県内経済の回復パターンは、生産活動の回復を起点に、企業の収益増加が設備投資や雇用、個人消費へと波及する経路を辿っている。しかし13年は、株価上昇や円安、新政権による各種経済対策を背景に、企業や家計の景気回復への期待が先行して高まった。実体経済については、個人消費などで全国に比べ回復の遅れがみられるものの、年後半に入り持ち直しの動きがみられる。

年後半より持ち直しの動きがみられる生産活動

リーマンショック後の生産活動の回復時には、新興国向けを中心とした輸出の増加が生産水準の上昇に大きく寄与した。このため、企業ヒアリングでは、年前半の生産活動の持ち直しが緩やかであった理由として、11年以降の新興国の需要低迷を挙げる声が多く聞かれた。

また、茨城県の場合、全国で生産の持ち直しをけん引した自動車関連産業の影響が、素材関連など一部の業種に止まったことも、回復の立ち上がりが遅れた要因の一つであったとみられる。

ただし、年後半からは、中国向け一般機械需要に底入れの動きがみられるほか、素材業種でも輸送機械向けの製品の生産が引き続き好調なことから、全体として持ち直しに向かう動きがみられる。

急増した公共投資、伸び悩んだ設備投資

投資分野では、財政出動の効果が明確に表れた公共投資、駆け込み需要が顕在化した住宅投資に対し、設備投資は伸び悩んだ。

公共投資は、前年度の補正予算の効果が表れ、4

月以降に急増した。足もとでは増勢に一服感がみられるものの、引き続き高水準を維持している。

住宅投資は、13年9月末までの契約に引上げ前の税率が適用される事から、1～9月期の住宅着工戸数は前年同期比2.6%増となった。契約から着工までにタイムラグがあることから、駆け込み需要による着工戸数の増加は10～12月期にピークを迎える可能性が高い。

一方、日銀短観では県内企業の設備投資額は前年度比で大きく落ち込んだ。被災した建物・機械の修復需要の一巡、更に前年度には復興関連の融資制度や補助金を活用した設備投資が堅調だったことの反動もあるとみられる。

企業の慎重な姿勢が続いた雇用・所得環境

所得環境は、年前半は定例給与の伸び悩みから前年を下回る水準が続いた。雇用環境では、有効求人倍率は足もとで持ち直しの動きがみられるものの、年前半はほぼ横ばいで推移した。ともに全国と比べ回復が遅れており、雇用者の増加や賃上げに対する企業の慎重な姿勢が窺える。

経営動向調査では、企業の間から、燃料価格の高騰や電気料金値上げに加え、円安による輸入製品価格の上昇が収益を圧迫している、との声が多く聞かれている。大企業では販売価格引き上げの動きがみられるものの、中小企業では対応が難しいとする声が依然根強い。

また、公共工事の受注機会が拡大した建設業者でも、人手不足による人件費上昇、資材価格の上昇により採算面は厳しい、との声がある。

こうした収益環境の厳しさは、企業が雇用の増加、賃上げに踏み切れない大きな要因となっていると考えられる。

基礎的消費分野が弱かった個人消費

個人消費では、景気ウォッチャー調査からは前年

半にマインドの改善が見られた。乗用車販売は、9月にはエコカー補助金終了後の反動減がほぼ終息している。ただし、個人消費の動きは総じてみれば横ばい圏内に止まり、全国に比べ回復の遅れが目立った。

全国では、株高による資産効果が高額消費を刺激し、堅調な個人消費を支えた。こうした動きは県内でも百貨店などで確認されたものの、個人消費の水準を押し上げるには至っていない。

食品や衣料品などの基礎的消費分野は弱めの動きが続いた。所得の伸び悩みとともに、エネルギー価格の高止まりを背景とした物価上昇によって、家計の実質可処分所得が目減りしていることも要因の一つと考えられる。

14年の県内経済の見通し

これらを踏まえつつ、14年の県内経済の見通しのポイントを経済活動ごとに考えてみよう。

<生産>IMF予測によれば、14年の世界経済は先進国、新興国ともに前年を上回る成長が期待される。海外需要の回復とともに、円安の効果も寄与し、生産活動は輸出関連企業を起点に持ち直しの動きが広がるとみられる。県内の建設機械メーカーでも、14年以降は資源価格が持ち直すにつれ、新興国の需要が回復していくとみている。

もっとも、海外経済における不確実性の存在、さらに素材産業等のグローバル競争の動向には引き続き注意が必要である。

<設備投資>民間設備投資の行方は、基本的には企

業収益の動向次第となる。また、14年度に予定される投資減税などの政策が、どの程度企業の投資意欲を引き出すかも注目される。

<公共投資>国による経済対策パッケージに含まれる公共工事関連費の額は、現段階で明らかにされていない(11月21日時点)。ただし、市町村レベルでは被災した施設等の復旧や耐震対応が必要なインフラ需要、圏央道関連工事などの需要がみられ、公共投資は一定の水準を維持すると考えられる。

<雇用・所得>13年後半に入り、雇用・所得環境には改善の動きもみられる。企業の新規採用に対する慎重姿勢は大きく変わらないとみられるものの、所得環境については、生産水準の上昇が収益改善を伴って推移すれば、企業規模や業種間の格差を残しつつ、全体として改善に向かう可能性がある。

<個人消費>消費税増税を挟んだ個人消費の駆け込み需要、及びその反動減は、14年の県内経済全体の基調にも大きく影響するとみられる。自動車や家電等といった耐久消費材の需要の変動とともに、基礎的消費分野も含めた消費マインドの行方も焦点となるだろう。

13年は、安倍政権による経済政策が国内経済に大きな変化を与えた一方、県内企業からは「景気回復の実感に乏しい」との声が多く聞かれた。

14年も、消費税率引き上げを睨んだ追加経済対策が予定されている。県内経済にとって企業部門の回復は重要であり、各企業が各種経済対策の恩恵を上手に取り込みつつ事業環境の変化を乗り切っていくことが期待される。(石川・荒澤)

第44回新春経済講演会

入場無料

2014年の日本経済のゆくえ

講 師 ^{しかの} 鹿野 ^{たつし} 達史 内閣府 大臣官房審議官
(経済財政分析担当)

- 日 時 2014年1月28日(火) 午後1:30開場 講演2:00~4:00
- 会 場 常陽藝文ホール 水戸市三の丸 常陽藝文センター 7階
(事前の予約は必要ありません)

共催 ●常陽地域研究センター ●茨城県経営者協会 ●茨城県商工会議所連合会
●茨城県商工会連合会 ●茨城県中小企業団体中央会 ●茨城県中小企業振興公社

お問い合わせは常陽地域研究センター
TEL 029-227-6181

